

「原子力利用に関する基本的考え方」改定に対する意見書

生活協同組合パルシステム神奈川
代表理事 理事長 藤田 順子

私たち生活協同組合パルシステム神奈川は「生命を愛しみ 自立と協同の力で 心豊かな地域社会を創り出します」を基本理念として神奈川県で活動している生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定するなど、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。

当組合のこれまでの取り組みを踏まえ、以下の4点の視点から意見を申し述べます。

- (1) 原子力発電の稼働60年の延長については、科学的知見がなく、十分な検証がなされていない。
- (2) 再生可能エネルギーを中心とする「エネルギー基本計画」と大きく矛盾するものであること。「核燃料サイクル」の取り組みは破綻しており、放射能の廃棄物処理方法が確立されない中でさらに推進することに大きな問題がある。
- (3) 原子力発電は安定的で安価なエネルギー供給源ではなく、原子力発電の推進により電気料金が安価になることにはつながらない。
- (4) 脱炭素社会に向けて、石油、石炭、ウランなど海外からの輸入資源を必要としない、再生可能エネルギーにシフトすることが改めて必要である。

1. 原子力発電は安全保障上の解決になりません。

「原子力利用に関する基本的考え方(案)」では、エネルギー供給における「自己決定力」を確保するために、CO₂などの温室効果ガスを発電時に排出せず、準国産エネルギーといわれる原子力エネルギーの活用を図ることが重要であるとし、エネルギー安全保障の観点から原発を推進しています。しかし、原発で使用するウラン燃料を輸入に頼っており、ウランを取り巻く国際的な情勢に少なからず影響を受けます。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなり得るため、エネルギー安全保障上も原発はやめるべきです。ひとたび事故やトラブルが生じればその影響は広範囲に及び、社会の分断を招きます。「安全神話から決別し、東電福島第一原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ」とするのであれば、脱原発こそ目指すべきです。

2. ALPS処理水海洋放出について、十分な情報発信や周辺地域の方々と対話が出来ていません。

ALPS処理水の放出は、福島第一原発の事故の汚染を海洋に拡散するもので、安全性に関しての科学的に根拠のある情報発信も行っていません。トリチウム以外の放射性核種が、現在タンクの中にどのくらい残留しているのかなど基本的な情報については明らかにされていません。国内はもとより、海外の国からも安全性において反対の声が出ておりさらに福島原発の被害を多くの地域や環境・生態系に広げることになります。

以上